

参 考 資 料

平成22年10月26日
大 阪 市

－ 目 次 －

1. 近畿圏広域地方計画における大阪の位置づけ	1
2. ①グリーン・イノベーション分野における「アジアNo.1」拠点	2
②ライフ・イノベーション分野における「アジアNo.1」拠点	3
3. ①大阪駅周辺地区開発の課題・提案・要望	4
②夢洲・咲洲地区開発の課題・提案・要望	6
4. ハードのインフラについて	9
5. 関西における広域的な人・物の流れ	10
6. ①世界的にみた関西メガリージョンの特長	11
②大阪市を中心とする核都市間連携のイメージ	12
③世界の大都市圏の人口順位	13
④ニューヨーク市と大阪市の経済規模比較	14

- ◆平成21年8月に策定された『近畿圏広域地方計画』では、
『大阪等の大都市では、都市機能や都市環境をさらに充実させることにより、圏域全体の成長を牽引できる魅力と活力を備えることが不可欠である。』
- ◆また、『大阪都市圏においては、関西を牽引する新たな賑わいの創出をめざしつつ、大阪の貴重な資源を活かした賑わい都市・水都の再生に取り組むこと。』と記されている。

◆近畿圏広域地方計画における位置づけ 大阪市が係わる主なプロジェクト

◇大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

◇広域物流ネットワークプロジェクト

...阪神港、関西国際空港、大阪都市再生環状道路 等

◇関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

...大阪駅北地区、水の回廊 等



大阪駅北地区



大阪湾



ほたるまち



大川と桜

① グリーン・イノベーション分野における「アジアNo.1」拠点

関西の太陽光パネルや二次電池などをはじめとする環境分野の強みを活かして、「グリーン・イノベーション分野における「アジアNo.1」拠点」(環境先進地域・関西)をめざす。

市のめざす姿

グリーン・イノベーション分野における「アジアNo.1」拠点

○

新エネルギー、省エネルギー、マイクログリッド等の「グリーン・イノベーション」分野におけるアジアNo.1の研究開発・事業化拠点をめざす。

【具体的な成功指標(例)】

ーグリーン・イノベーション分野に関する

- アジア統括拠点の企業数
- 投資金額・生産金額
- 研究開発者数・特許数
- ベンチャー数
- グローバルビジネスを行う企業数
- 国際標準化のプロジェクト件数 等

大阪・関西のポテンシャル

関西の国内生産シェアはトップ

太陽光パネル

約70%

二次電池(リチウムイオン電池等)

約80%

ヒートポンプ

約50%

ハイレベルな研究機関

関西に立地する環境分野の公的研究機関

- 地球環境産業技術研究機構(RITE)
- 国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)
- 財団法人 地球環境センター(GEC)
- 財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)
- 関西センター(KRC)
- 大阪市立環境科学研究所
- 大阪府環境農林水産総合研究所

わが国の成長に対する貢献

- 成長分野における世界市場の獲得
- 世界からの投資拡大
- 有能な人材の獲得

関西のパネル・電池産業等の生産拠点集積



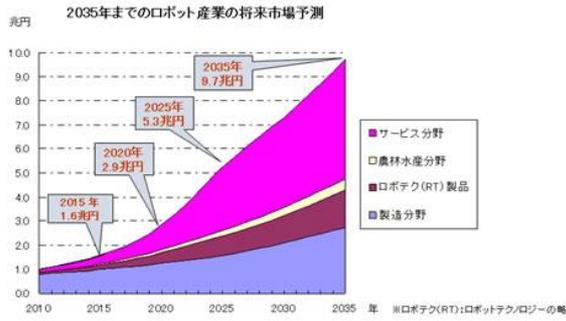
② ライフ・イノベーション分野における「アジアNo.1」拠点

大阪のロボット技術の強みを、医療・介護分野に活かして、「ライフ・イノベーション分野」における「アジアNo.1」拠点をめざす。

市のめざす姿

ライフ・イノベーション分野における「アジアNo.1」拠点

○医療・介護ロボット、マイクロ体内ロボット、インテリジェント義肢等の「ライフ・イノベーション」分野における研究開発・事業化を進め、アジア市場でのNO1をめざす。



大阪・関西のポテンシャル

- 世界屈指のライフサイエンス研究機関の集積
- 次世代ロボットの研究・開発生産機能の集積
- 次世代RT産業への産学官の連携・支援体制の充実
- 日本を代表する医療機器メーカー(鳥津製作所、オムロン等)の存在

わが国の成長に対する貢献

- 成長分野における世界市場の獲得
- 世界からの投資拡大
- 有能な人材の獲得

ロボット産業の集積(例)

【ソフトウェア】

- 人工知能
パナソニック電工、オムロン、ATR等
- 移動制御

大阪大学、立命館大学、奈良先端科学技術大学院大学、関西大学、パナソニック、三洋電機等

- センサ情報処理
大阪大学、ウィストン、パナソニック、住友電工
- 動作制御
立命館大学、三菱重工

【制御技術】

- 移動制御

立命館大学、奈良先端科学技術大学院大学、パナソニック電工

- 2足歩行制御

京都大学、神戸大学、大阪大学

- 多足歩行制御

立命館大学、大阪大学等

- ロボットマニピュレーション制御

同志社大学、関西大学、川崎重工、三菱重工、パナソニック等

【アクチュエータ】

- サーボモータ
オムロン、日本電産等
- ゲルアクチュエータ
神戸大学、大阪大学等
- 高分子アクチュエータ
イーメックス等

【認識技術】

- 自己位置検知

奈良先端科学技術大学院大学、パナソニック等

- 画像認識技術

奈良先端科学技術大学院大学、大阪大学、キーエンス等

- 音声認識

ATR、三洋電機、アルカディア、オムロン等

- 各種センサ

オムロン、キーエンス、村田製作所、大阪大学等

【動力源】

- 2次電池

三洋電機、パナソニック等

- 燃料電池
パナソニック等

ライフサイエンス産業の集積(例)



機関	論文引用数 世界順位(位)	論文引用数	論文数	論文引用度
東京大学	5	120,925	6,696	18.06
京都大学	25	81,738	4,780	17.10
大阪大学	27	75,823	4,413	17.18
(独)理化学研究所	59	43,677	2,140	20.41
(独)理化学研究所	73	39,047	2,210	17.67
名古屋大学	88	34,840	2,485	14.02
九州大学	106	31,028	2,453	12.65
東北大学	117	27,973	2,152	13.00
北海道大学	128	26,333	2,506	10.51
筑波大学	157	22,593	1,525	14.82

論文引用度について
論文1報当たりの平均被引用回数、論文引用度は、論文が他の研究者にどれぐらいの影響を与えたかを示すものであり、論文の質を示す指標とも言われています。

3. ソフトのインフラ

① 大阪駅周辺地区開発の課題・提案・要望(1/2)

分野 提案事項	国際的な人材・企業の集積	都市型イノベーション機能の形成	「新しい公共」による都市環境整備・マネジメント
国による支援 ・事業・施策	<ul style="list-style-type: none"> ・関空とのアクセス強化に向けた基盤整備 JR東海道線支線地下化及び新駅整備(国策による集中投資) ・2期地区の基盤整備、事業推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・先導的事業への支援 (仮)大阪オープンイノベーションセンター 環境分野での国際標準化への取り組み ・医療機器承認システムの欧米並みへの見直し ・医療・介護等の生活支援ロボットに関する安全基準等の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい公共」を担う組織に関する法制度等の整備 ・民間と連携したプロジェクトの国際的プロモーションの実施 ・都市環境整備・マネジメントの資金調達手法の整備
規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生特別地区の運用充実 -環境配慮への取組みを評価 ・大街区化の促進に資する規制緩和 -細街路等の道路と敷地の柔軟な再編 ・外国人駐在員の生活環境整備に資する規制緩和 -外国人医師による医療行為に関する医師免許制度の規制緩和(臨床修練制度の見直し) ・最先端医療に資する規制緩和 -先端医療受診目的のための外国人の入国査証要件の緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度人材集積に資する規制緩和 -外国人研究者、留学生、技能者、研修生の受入・定着促進のための在留資格要件緩和 -外国人弁護士のライセンス認可による日本でのビジネスモデル化のサポート ・学術研究機関の集積に資する規制緩和 -地方公共団体による大学等への助成等の制限緩和 ・先進的環境整備に資する規制緩和 公道における移動支援ロボット実証実験のための道路法・道交法の緩和 -医療・介護等の生活支援ロボットに関する安全基準等の策定に不可欠な実証実験のための規制緩和(医師法、薬事法等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設(道路・広場・デッキ等)の整備拡充・マネジメントへの民間参画を促す規制緩和 -公共施設の収益活用を可能とする地方自治法等の柔軟な運用 ・道路空間の利活用に関する規制緩和 -オープンカフェ、イベント利用、バナー等の設置に関する道路占用制度の柔軟な運用
金融支援	<ul style="list-style-type: none"> ・民間都市再生事業の運用充実 -認定要件の緩和 -無利子・低利貸付対象事業の拡大 ・最先端医療設備や環境配慮型の設備投資等への金融支援 ・外資も含めた次世代成長企業(アジア統括拠点, 国際R&D拠点等)に対する金融支援 ・国際学校の整備投資への金融支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業への金融支援 -中小企業基盤整備機構による官民ファンドの要件緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間管理等の公的事業を担うエリアマネジメント組織への金融支援
租税措置	<ul style="list-style-type: none"> ・民間都市再生事業の運用充実 -認定要件の緩和 -減免措置の拡充 ・最先端医療設備や環境配慮型の設備投資等への税制支援 ・外資も含めた次世代成長企業(アジア統括拠点)に対する税制支援(法人税や所得税の減免など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発活動への税制支援 -研究開発費の法人税控除の拡充 -開発研究用設備の特別償却制度の拡充 ・ベンチャー企業への税制支援 -ベンチャー企業への投資に関する手続き(エンゼル税制の要件及び申請手続き)を簡素化する -非居住の投資家を非課税とするなど外資ファンドの課税要件を緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間管理等を担うエリアマネジメント組織への税制支援 ・公共空間管理等を担うエリアマネジメント組織への資金拠出に対する税制支援

重点分野に対する充実した租税優遇措置の実施

- ・法人税の減免などを行い、外資も含めたアジア統括拠点への次世代成長企業の立地を促進する。(国際的な人材・企業の集積)
- ・研究開発費の法人税控除の拡充などを行い、世界からの投資を促進する。(都市型イノベーション機能の形成)

措置の対象	目的	措置の内容	期待される効果
重点分野において、大阪の国際競争力強化に資する事業を行う主体 ■業種 ・環境関連分野、バイオ・ナノテクノロジー関連分野、ロボットテクノロジー関連分野の製造、卸売業等 * ■企業規模 ・規模は問わない ■新規立地 ■機能 ・本社、その他イノベーションに資すると認められる機能	国際的な人材・企業の集積	■ 国税(法人税・所得税)の減免 ・課税所得の35%以上を控除する ・投資税額控除の限度額を法人税額の20%以上とする ・最先端医療や環境配慮型設備等の特別償却制度を創設する ■ 地方税の減免 →地方税法による特例措置及び条例による軽減措置を併せて講じることにより、法人事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税など地方税負担を軽減(対象地区、業種、企業規模など一定の要件を満たすものについて適用)	ー重点分野における 新規立地(本社・アジア拠点等)の促進 ー重点分野における 既存立地企業の事業活動の活性化(既存立地企業の流出抑制) ⇒重点分野の 国内外の企業・人材の集積促進 ⇒重点分野における アジアNo1拠点の形成
	都市型イノベーション機能の形成	■ 国税(法人税)の減免等 ・研究開発費の税額控除の限度額を法人税額の30%以上とする ・開発研究用設備の特別償却制度を認める ・エンゼル税制の要件及び申請手続きを簡素化する ・非居住の投資家を非課税とするなど外資ファンドの課税要件を緩和する	ー重点分野における 新ビジネスの創出 ⇒ 世界からの投資促進

- * **環境関連分野**＝環境関連機器・装置(公害防止、環境保全、リサイクル、環境計測分析装置等)の製造業または卸売業、環境調和型製品(エコマーク製品等)の製造業又は卸売業、省エネルギー型機器・新エネルギー関連装置の製造業または卸売業
バイオ・ナノテクノロジー関連分野＝バイオテクノロジーまたはナノテクノロジーを応用した製品(医薬品、食品、繊維、化成品原料、センサー、精密機器等)の製造業または卸売業、バイオテクノロジーまたはナノテクノロジーの技術を用いた検査・測定サービス業
ロボットテクノロジー関連分野＝ロボット製品の製造または卸売業、ロボットの制御・認識等に関するソフトウェア業、ロボットを媒介とした各種サービス業(在宅介護、情報提供、警備システム等)

アジアとのビジネス交流拠点・交易拠点の形成

グリーン・テクノロジー・アイランドの形成

(戦略的取組テーマ)

アジアとの強い経済的結びつきを活かした産業連携

環境産業が集積する大阪湾ベイエリアの中心に位置し、先進的な役割を担うグリーン・テクノロジー・アイランドの形成

国際コンテナ戦略港湾

充実したアクセス機能を活かした国際物流機能の強化

(実施中・検討中の施策)

国際的な次世代企業の誘致
・交通アクセスの改善(市、阪神高速)
・歩行者空間の改善(市、民間)
コンベンション・観光機能の強化
・インテックス大阪の機能拡充(府、市、経済界)
・国際会議等の誘致促進体制(府、市、経済界)
・(財)アジア太平洋観光交流センターとの連携(市、財団)

先端企業誘致・産業振興
・立地促進助成制度[基本型、大学特例、本社特例](市)
・産業集積促進税制(府)
・企業等誘致協働チーム(府、市、経済界)
低炭素モデル都市の実現
・太陽光発電の大規模展開(市、民間)
・電気自動車(EV)の普及拡大(府、市)

内航フィーダー等による集荷
・内航フィーダー強化、インランドポート等への支援(国・市)
民の視点による港湾経営主体の確立
・埠頭会社の株式会社化と統合(公社)
・港湾経営主体に対する支援(国・市)
産業の立地促進による創荷
・先端産業・創荷企業の立地に対する支援(国・市)

(課題)

土地利用の見直し、有効活用
外資も含めた次世代成長企業の進出支援

先端企業進出へのインセンティブ
低炭素モデル都市実現への支援

国際コンテナ戦略港湾の指定
総合物流・創荷企業

分野 提案事項	アジアとの産業連携	グリーン・テクノロジー・ アイランドの形成	国際物流機能の強化*
規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生特別地区の運用充実 <ul style="list-style-type: none"> -環境配慮への取組みを評価 ・外国人駐在員の生活環境整備に資する規制緩和 <ul style="list-style-type: none"> -外国人医師による医療行為に関する医師免許制度の規制緩和(臨床修練制度の見直し) ・国際コンベンション関係者の出入国手続きの簡素化・案内の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギーに係る固定買取制度の導入 <ul style="list-style-type: none"> -公有水面埋立法における埋立地の土地利用変更の規制緩和 -電力事業者別排出係数の拡大評価 -固定買取制度の先行導入 ・環境・エネルギー、ロボットテクノロジーに関する実証実験のための規制緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・内航フィーダーに対する改正省エネ法規制緩和
金融支援	<ul style="list-style-type: none"> ・民間都市再生事業の運用充実 <ul style="list-style-type: none"> -認定要件の緩和 -無利子・低利貸付対象事業の拡大 ・外資も含めたR&D、次世代成長企業に対する金融支援 ・コンベンション機能拡充への金融支援 <ul style="list-style-type: none"> -コンベンション施設改善に関する補助金・貸付金 -コンベンション開催支援に対する助成金・貸付金 ・ペDESTリアンデッキ整備に対する金融支援 ・咲洲トンネル利用料金無料化に対する金融支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間都市再生事業の運用充実 <ul style="list-style-type: none"> -認定要件の緩和 -無利子・低利貸付対象事業の拡大 ・スマートグリッドのシステム構築、スマーメーター導入への金融支援 ・環境配慮型の設備投資等への金融支援 ・共同汚水処理施設の整備等事業に対する補助等 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾経営主体に対する金融支援(岸壁・下物国有化、施設整備補助等) ・内航フィーダーに対する船舶大型化補助制度や立ち上がり支援 ・インランドポート整備等への金融支援
租税措置	<ul style="list-style-type: none"> ・民間都市再生事業の運用充実 <ul style="list-style-type: none"> -認定要件の緩和 -減免措置の拡充 ・次世代成長企業に対する税制支援(法人税や所得税の減免など) ・コンベンション機能への税制支援 <ul style="list-style-type: none"> -大規模コンベンション運営に対する優遇税制 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間都市再生事業の運用充実 <ul style="list-style-type: none"> -認定要件の緩和 -減免措置の拡充 ・環境配慮型の設備投資等への税制支援 ・次世代成長企業に対する税制支援(法人税や所得税の減免など) ・研究開発活動への税制支援 <ul style="list-style-type: none"> -研究開発費の法人税控除の拡充 -開発研究用設備の特別償却制度の拡充 ・先端企業の生産拠点に対する税制支援(例えばベイ法[大阪湾臨海地域開発整備法]の適用拡大など) ・ベンチャー企業への税制支援 <ul style="list-style-type: none"> -エンゼル税制の要件及び申請手続きを簡素化 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾経営主体に対する税制支援 ・内航フィーダー船に対する石油石炭税や関税の優遇措置 ・インランドポート進出企業に対する税制支援

*「阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区」にて提案

重点分野に対する充実した租税優遇措置の実施

- ・法人税の減免などを行い、アジアとのビジネス交流拠点、交易拠点への次世代成長企業の立地を促進する。(アジアとの産業連携)
- ・研究開発費の法人税控除の拡充などを行い、先端技術を強みとする研究開発型の生産拠点への工場等の立地を促進する。(グリーン・テクノロジーアイランドの形成)

措置の対象	目的	事業名	期待される効果
最先端の技術開発、海外には出せないコア技術を活用し生産する主体 ■業種 ・環境関連分野、バイオ・ナノテクノロジー関連分野、ロボットテクノロジー関連分野の製造、卸売業等 * ■企業規模 ・規模は問わない ■新規立地 ■機能 ・生産工場、研究開発拠点	アジアとの産業連携 (主に咲洲地区を対象に、外資を含むR&D、次世代成長企業を支援)	■ 国税(法人税・所得税)の減免 ・課税所得の35%以上を控除する ・投資税額控除の限度額を法人税額の20%以上とする ・生産等の設備の特別償却制度を創設する ■ 地方税の減免 →地方税法による特例措置及び条例による軽減措置を併せて講じることにより、法人事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税など地方税負担を軽減(対象地区、業種、企業規模など一定の要件を満たすものについて適用)	ー重点分野における 研究開発機能の立地促進 (咲洲は外資系企業を含む)
	グリーン・テクノロジー・アイランドの形成 (主に夢洲地区を対象に、環境関連分野企業を支援)	■ 国税(法人税・所得税)の減免 ・課税所得の35%以上を控除する ・投資税額控除の限度額を法人税額の20%以上とする ・研究開発費の税額控除の限度額を法人税額の30%以上とする ・開発研究用設備の特別償却制度を創設する ■ 研究開発型の生産拠点に対する税制支援 ・エンゼル税制の要件及び申請手続きを簡素化する ・生産等の設備の特別償却制度を創設する ・ペイ法[大阪湾臨海地域開発整備法]の適用対象を第三セクターから拡充する	ー重点分野における 研究開発機能の立地促進 ー重点分野における 先端技術を必要とする生産工場の立地促進

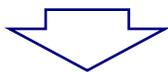
* **環境関連分野**＝環境関連機器・装置(公害防止、環境保全、リサイクル、環境計測分析装置等)の製造業または卸売業、環境調和型製品(エコマーク製品等)の製造業又は卸売業、省エネルギー型機器・新エネルギー関連装置の製造業または卸売業

バイオ・ナノテクノロジー関連分野＝バイオテクノロジーまたはナノテクノロジーを応用した製品(医薬品、食品、繊維、化成品原料、センサー、精密機器等)の製造業または卸売業、バイオテクノロジーまたはナノテクノロジーの技術を用いた検査・測定サービス業

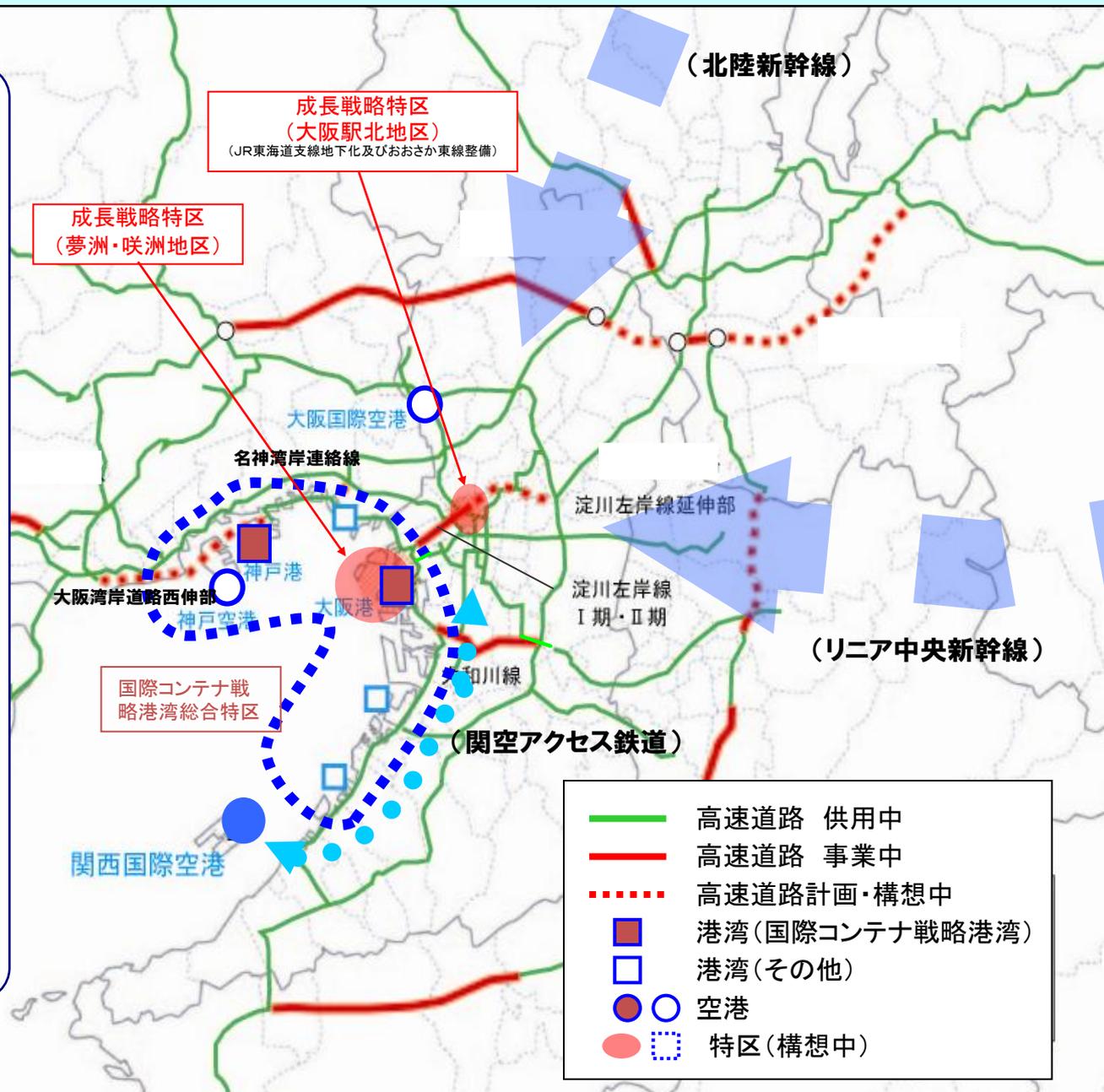
ロボットテクノロジー関連分野＝ロボット製品の製造または卸売業、ロボットの制御・認識等に関するソフトウェア業、ロボットを媒介とした各種サービス業(在宅介護、情報提供、警備システム等)

関西圏の成長を支える インフラ整備

- 国際空港や港湾といった拠点間の人流・物流ネットワークの強化
⇒ 関空アクセス鉄道など
- 機能集積に資する国土形成上のネットワークの強化
⇒ リニア中央新幹線、北陸新幹線など
- 都市圏高速道路の未完成区間等の解消
⇒ 淀川左岸線延伸部、都市圏高速道路等一体運営など

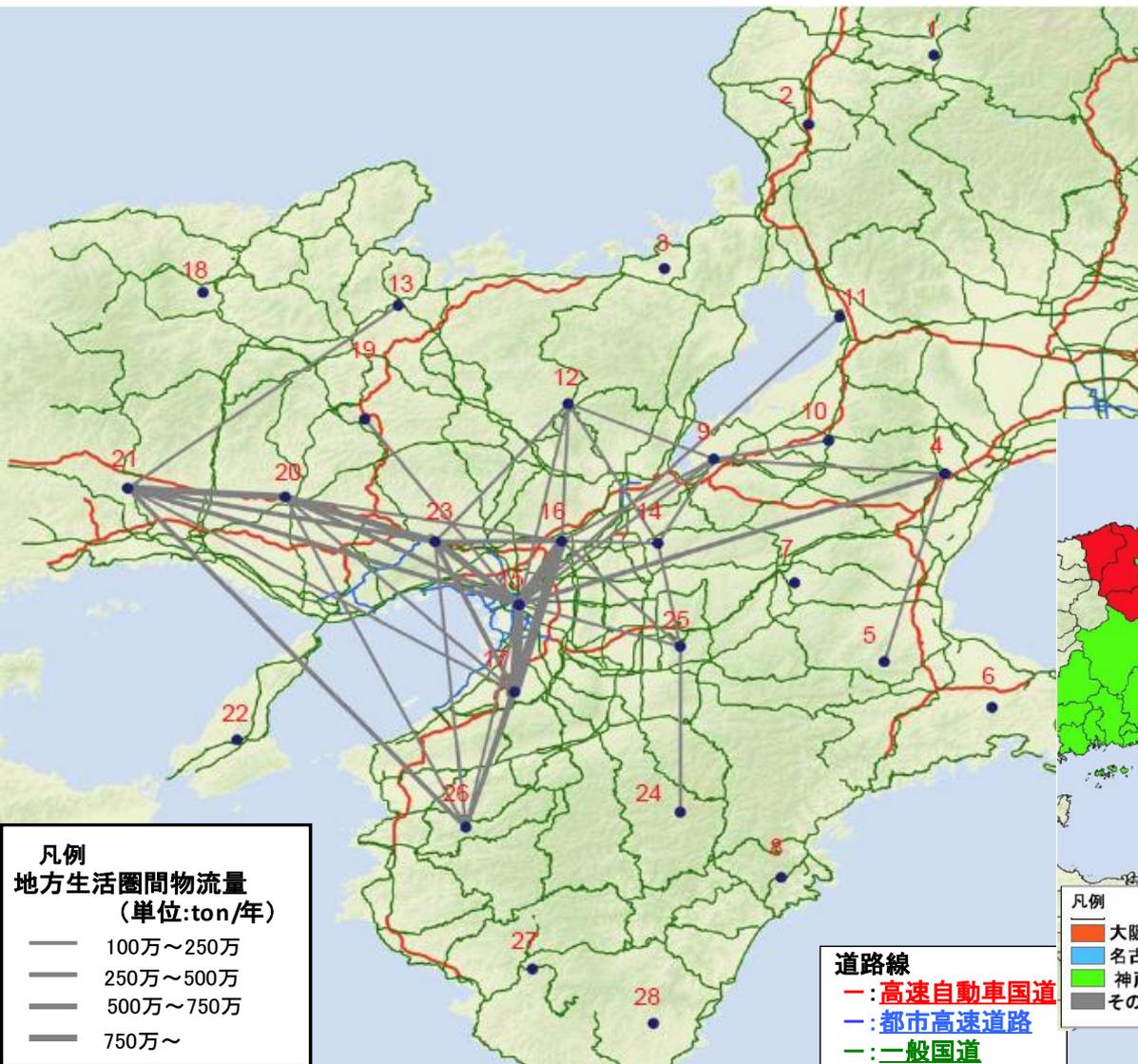


広域インフラは、広域的、国家的な役割を担う機能であることから、国家戦略的な視点から国家プロジェクトとして取り組む必要がある。



5. 関西における広域的な人・物の流れ

【物の流れ】



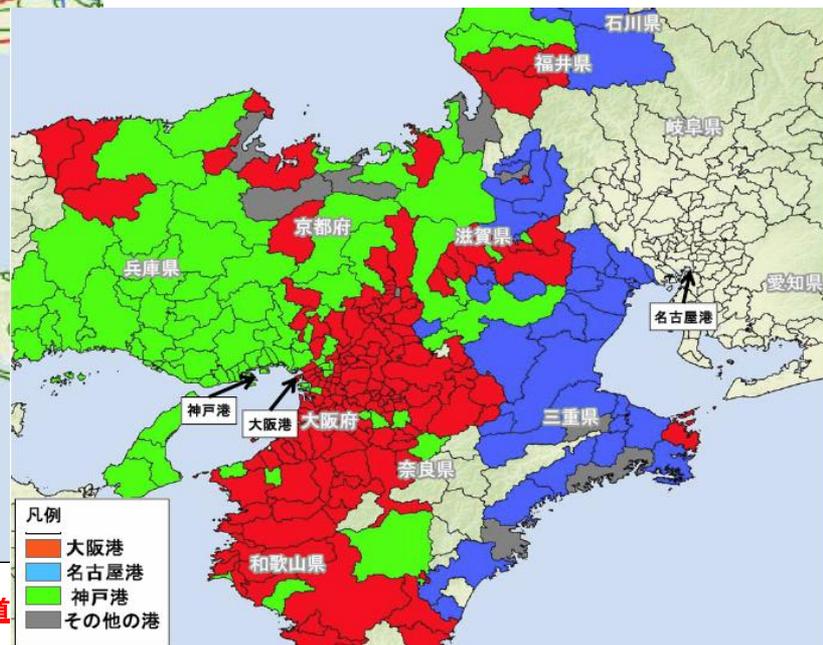
資料: 全国貨物純流動調査(3日間流動調査) 平成17年度調査注) 100万t/年以上の物流量を表示

・ 物流は、大阪・京都・神戸間の流動が中心となっている。

・ 物流の受皿は、阪神港。

(大阪港・神戸港)

(参考 外貿コンテナの后背圏)



資料: 全国輸出入コンテナ貨物流動調査(1ヶ月間流動調査) 平成20年度調査コンテナ貨物流動
 ※各市町村からみて貨物量第1位の港湾を图示

6. ①世界的にみた関西メガリージョンの特長

○関西圏は、世界有数のメガリージョン

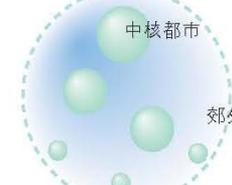
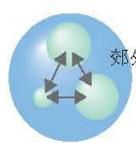
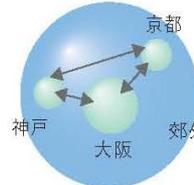
・人口規模約1,800~1,900万人は、ニューヨーク都市圏 (Tri-State-Region) の規模に匹敵し、ロンドン都市圏、パリ都市圏を上回るもの

○その多核型の圏域構造は、世界的に稀なもの

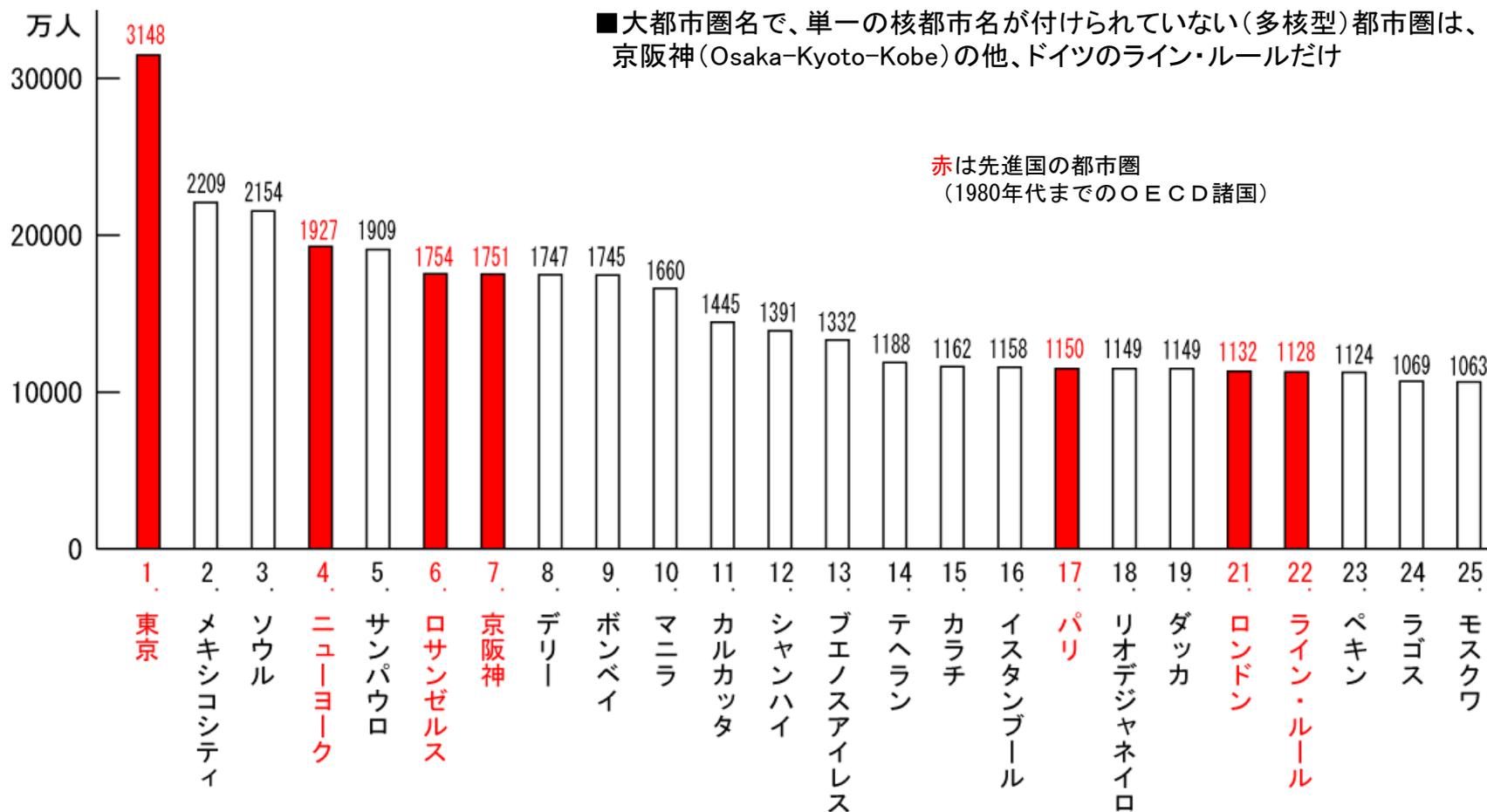
■世界の主要都市圏との比較 出典: 関経連NOW2009年3月号

世界の主要メガリージョンを比較することで関西のメガリージョンの位置づけを試みた(表1)。規模ではグレータータイプの東京都市圏やロンドン都市圏などに匹敵するが、関西はそれら一極集中型の都市圏とは異なり、大阪・京都・神戸という個性ある3都市を中心にそれを取り巻く都市群があるのが特徴。そして、関西に類似し、かつめざすべきは、複数の都市がネットワークされた多核型都市圏で、都市間で機能分担しながら独自の多様性を生かし、都市圏としては国際的な競争力を有している「EUタイプ」のメガリージョンという結論に至った。

〈表1 世界のメガリージョンのタイプ〉

	グレータータイプ	中国タイプ	EUタイプ	関西のメガリージョン
タイプ				
特徴	人口規模、産業集積で圧倒的な世界都市が広範な地域を中心に位置し、エリアを拡大し続けている単核型都市圏。	新興国において、都市化率の上昇とともに、突出した中核都市が都市圏の成長をリードする、かなり広範囲に広がる都市圏。	複数の都市が独自の個性とサステナビリティを追求しつつ、都市間では機能連携・分担を行っている多核型都市圏。	大阪・京都・神戸のおおのが特徴を有する多様なモザイク都市圏
都市圏事例	東京 ロンドン ワシントン	環渤海 (北京、天津、大連) 珠江デルタ (香港、深圳、広州) 長江デルタ (上海、杭州、南京)	ランドスタット (アムステルダム他) エレスンド (コペンハーゲン、マルム) フランクフルト・ラインマイン	—
規模	面積：直径150~200km 人口：1,000~3,000万人	面積：直径200~600km 人口：数千万人	面積：直径100km前後 人口：500万人前後	面積：直径約100km 人口：約1,900万人
国際空港	成田、ヒースロー	北京、香港、上海	スキポール、フランクフルト	関西国際空港
主要産業	国際金融、IT産業 文化、芸術、情報産業	労働集約型産業 ハイテク研究拠点	金融、製薬	医療産業、ハイテク 最先端エレクトロニクス
大学	東京大学、ロンドン王立大学、 ワシントン大学	北京大学、精華大学 香港大学	—	京都大学、大阪大学

6. ③世界の大都市圏の人口順位



出所：World Gazetteer のHP掲載のデータより作成 <http://www.world-gazetteer.com/>

注)・上図の元としたMetropolitan Areaの人口データは、2006年頃に同HPから削除されているため、現在は見れない(現在アップされているのは世界のほぼ全ての都市の都市単位の人口)。

・同HPでは人口集計にあたってのmetropolitan areaの定義が記載されていないが、ニューヨーク、ロサンゼルス、京阪神、パリ、ロンドンについて概略的にチェックしてみた所、オーダー的に確度が高いものと判断(NYはtri-state region、LAは広域自治体連携組織SCAGの管轄区域、京阪神はPT調査圏域、ロンドンは大ロンドンとその外周のcounty、パリはパリ市を含む上位のイルドフランス州の人口と概ね整合しており、核都市への通勤圏を基本とした圏域人口の集計と推定)

6. ④ニューヨーク市と大阪市の経済規模比較

- 大阪市は、面積や人口規模ではニューヨーク市の3割前後だが、GCPでは4割弱
(市民一人当りのGCPは大阪市の方が上)
- 都市機能では、工業出荷額や卸売販売額といった分野ではニューヨーク市を上回る。
小売販売額でも、人口比と比べれば大阪市の方が大きい
＝大阪市は、都心部の商業業務機能とともに、臨海部等の産業機能集積が大きい特長あり

指標	大阪市 (対NYC比)	データの出所等	ニューヨーク市	データの出所等
面積	220 Km ² (0.28)	大阪市統計書	780 Km ²	US Census BureauのState & County Quick-facts 303平方マイル
人口 (2009年)	265万人 (0.32)	大阪市統計書 推計人口	821万人	US Census BureauのState & County Quick-facts 推計人口
市内総生産GCP (2006年)	21.7兆円 (0.39)	大阪市統計書 市内総生産	55.3兆円 4,753億ドル	Bureau of Economic Analysis 為替：116.3円/ドル(総務省統計局「世界の統計」)
工業出荷額 (2002年)	4.31兆円 (1.37)	工業統計(大阪市統計書) 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所の値)	3.14兆円 250億ドル	US Census BureauのState & County Quick-facts Manufacturers shipments 為替：125.4円/ドル(総務省統計局「世界の統計」)
卸売販売額 (2002年)	44.1兆円 (2.02)	商業統計(大阪市統計書) 卸売業の年間商品販売額	21.8兆円 1,735億ドル	US Census BureauのState & County Quick-facts Wholesale trade sales 為替：125.4円/ドル(総務省統計局「世界の統計」)
小売販売額 (2002年)	4.52兆円 (0.65)	商業統計(大阪市統計書) 小売業の年間商品販売額	6.96兆円 555億ドル	US Census BureauのState & County Quick-facts Retail sales 為替：125.4円/ドル(総務省統計局「世界の統計」)

注) 大阪市とニューヨーク市で、業種や金額計上等に統計上の違いがあるかもしれないことに注意が必要。
たとえば、卸売販売額は、わが国の商業統計は本社主義の計上だが、ニューヨークもそうなのかは不明